

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

日系デパートの中国再進出、勝算は？**三越・高島屋、ショッピングモールとどう戦うか****■ 日系デパートの中国再進出、勝算は**

三越、高島屋などの高級百貨店の老舗は来年、上海などで百貨店を開く計画を立てている。イトーヨーカドー、イオンなどの大衆向けデパートがショッピングモールとして中国市場で足場を固めている中、日系百貨店グループの以前二度に渡る中国市場への進出に勝算はあるのか、議論を呼んでいる。

不振が続く日本から中国進出に

現在、日本国内ではさまざまな専門販売店がブームになっていると同時に、30代から50代の消費者はファッション関連の商品に対する購入意欲が低迷しているため、百貨店は日本国内で経営不振に陥っている状態にある。

三越、高島屋など国内での事業展開に専念していた企業は、今は中国で続々と店舗を立ち上げている。北京市場を見ると、高級デパートの「新光天地」は、日本の三越グループの台湾子会社台湾新光三越百貨と北京の華聯グループが共同出資して設立したもので、新光三越の蘇州にある店舗も来年正式にオープンする予定だという。

タイミングは良くないが

現在の中国市場ではイオン・ジャスコやイトーヨーカドーのような大型のショッピングモールが比較的人気を呼んでいる。

中国の大手百貨店、たとえば王府井、銀泰百貨などはショッピングモールでのビジネス展開を中心にやってきたが、日系高級デパートは「ショッピングモールが全てを制覇している」今の中国において、高級デパートでの参入を決めている。果たして勝算はあるのか、疑問視されている。

日本の経営者は日本で積んだマネジメント経験をそのまま中国で生かしたいと考えるが、中国のビジネス環境は日本とは全く違う。

困難はあるが、日系百貨店の市場予測能力を活かし、北京の地域コミュニティにおける日系商業ゾーンが今や日系デパートのランドマークのような存在となっている成功例を踏まえ、チャレンジして欲しい。

■ 日本企業、資金管理拠点を中国に

小売りなど内需型の有力企業がアジアに事業資金を管理する金融拠点を相次いで設立する。

イオングループやセブン&アイ・ホールディングスは今年から来年にかけ、中国に統括拠点を設け、成長市場のアジアで資金を効率的に使い、出店などの投資を加速するという。

これまでこうした海外金融拠点の設立はグローバルに事業を展開する製造業などに限られていたが、内需企業も同様の拠点を設ける段階に入った。

イオングループは部門ごとに統括会社をつくり、商業施設開発のイオンモールは2013年2月ごろまでに「投資性公司」と呼ばれる持株会社をつくる。

イオンクレジットサービスは8月中旬に香港で金融統括会社を設立する予定で、グループで足並みをそろえ積極投資で中国事業を成長させるという。

セブン&アイは年内にコンビニとスーパー事業で投資性公司を設立し、コンビニは13年2月末までに店舗数を約340と8割増やし総合スーパーも増やす。

ローソンも5月に上海で投資性公司を設立し、上海や大連で計画する出店投資を統括するという。

■ 中国の芸術品取引総額、世界一に

2011年の中国芸術品市場の取引総額は2108億元に達し、世界芸術品市場の30%のシェアを占め、世界一となった。

欧州美術博覧会が発表した、「2011年世界芸術品市場すう勢報告」によると、2011年の世界芸術品市場の取引総額は461億ユーロに達した。このうち中国は138億ユーロで世界一となり、その発言権と影響力が急速に高まっているという。

2011年、北京の芸術品市場の取引総額は1260億元に達し、全国の60%を占めた。北京はロンドンや香港と並び称される世界で最も重要な芸術品市場の一つとなっている。

中国文化部と北京市政府が共催する「2012中国芸術品産業博覧会」は、9月26日から10月2日にかけて、北京市で開催される。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 国分、中国で日本の食品ネット通販

食品卸大手の国分は中国のネット通販最大手のアリババグループと提携し、年内に日本の食品卸として初めて、約4億人が利用するアリババグループのインターネット通販サイトに仮想店舗を出店し、取引がある日本の食品メーカーの商品を販売する。

10兆円規模に成長した中国のネット通販市場に低コストで参入できる仕組みを提供し、中小メーカーの市場開拓を後押しするという。

国分は2010年に中国の現地卸と青島市に合併会社を設け、卸売事業を手掛けているが、中国での小売業にも参入し、15年度までに営業利益で全体の5%を海外で稼ぐ方針だという。

中国のネット通販市場

国分が出店するサイトはアリババグループが運営する通販サイト「天猫」で、日本メーカーの食品を扱う。

国分は日本で取引のある約1万社から商品を集め、まず日本酒や焼酎など数十品から売り出し、2013年度には加工食品や菓子などの取り扱いも始める。

15年度には取扱額を年間100億円に育てる考え。

「天猫」は企業が個人向けに商品を販売する中国最大の通販サイトで、現在は化粧品メーカーなど50社程度の日本企業が出店している。

天猫に出ると、アリババグループの別の通販サイト「淘宝网」でも商品が販売できる。

2サイト合計の利用登録者数は約4億人、11年の取引額は約7,000億元だったという。

日本企業の中国でのネット販売

日本のメーカーが中国の通販サイトに直接出店する場合、通常は現地法人を設立し、小売権や輸入ライセンスなどを得る必要がある。

多大な投資や1～2年の準備期間がかかる例が多く、中小メーカーには大きな障壁となっていた。

今回の仕組みを使うと、メーカーは中国で商標を登録し、国分に月額数万円の「サイト掲載料」を支払えば、半年程度で中国本土全域向けに商品を販売できるようになる。

2011年の中国のネット通販の取引額は約7,000億元で、2010年比で7割近く伸びている。20～30代を中心に利用が拡大し、15年には2.5兆円を超えると予想されている。

■ 夏季ダボス会議、11日天津で開催

世界経済フォーラムの2012年夏季ダボス会議は、今月11日から13日にかけて天津市で開催される予定で、国务院の温家宝総理が基調講演を行う。

今回の会議には過去最高の参加者があり、世界86カ国から2千人以上が参加、うちアジアからの参加者が60%を超えるという。

天津市で夏季ダボス会議が行われるのはこれが3回目で、同市の任学鋒副市長によると、天津市の今年の外資導入額は150億ドルで、最近、フォルクスワーゲン(VW)、やユニリーバといった一連の大手企業が相次いで投資を行っている。こうした企業はダボス会議というプラットフォームを利用して天津市で良好な関係を構築している。またダボス会議によって天津市への理解が深まっていくという。

夏季ダボス会議の開催都市の選定について、世界経済フォーラム中国エリアのオリビエ・シュワブ執行理事は6日、「私が6年前に初めて夏季ダボス会議を開催した時、一連の都市を訪れて、大連市と天津市がダボスの精神をよく体現していることを発見した。心地よい環境により、集まった指導者達は気持ちよく話し合いを進めている」と述べた。

また来年の開催地について、「大連になることは確実だ。9月13日の夏季ダボス会議終了時に発表する予定だ」と述べた。

■ 中国政府教育資金投入、2.2兆元

中国の袁貴仁教育部長は6日、北京で、「今年、中国の教育に対する政府資金の投入はGDP・国内総生産の4%、2兆2千億元になる。追加資金は主に教育機会の公平化と教育水準の向上に用いられる」と述べた。

袁教育部長はまた、「今年、教育に対する政府資金の投入は去年より6000億元増えた。教育は農作物、貧困地域、民族地域、家計困難な生徒を重点とし、教育水準の向上については、教師の育成、教育状況の改善を強化し、人材育成の水準を高めていく考えだ」とした。

袁教育相はさらに、「各種学校の財政制度と会計制度を整備し、実務の監査や、財務情報の公表、責任追及の強化を通じて、教育資金に対する管理を強める」と指摘した。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

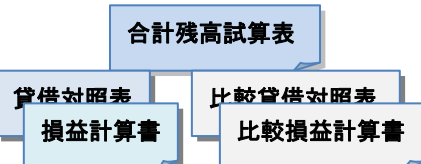
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

貴社の中国語財務データーを日本語帳票に変換します。

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。
(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431